

2015年6月11日(木) 北海道版

日本経済新聞

釧路コールマイン（KCM、釧路市）は10日、電力に特化した投資ファンドを運営するIDI（イシラストラクチャーズ（東京・品川）と特定規模電気事業者（新電力）のF-Power（東京・港）が、KCMの石炭を燃料に使う火力発電所を釧路市内に建設し運営すると発表した。自家発電用ではなく売電を目的とした石炭火力発電所の新設は道東初。KCMの安定収益確保にもつながると期待されている。

「釧路石炭火力発電所（仮称）」の建設地はKCM本社に近い興津地区の高台で、前身の太平洋興炭礦の親会社の太平洋興

投資ファンドとF-Power 釧路で小規模火力発電



KCMが石炭供給

置が緊密の課題だった。IDIなどは昨秋、事業提案を出し、KCM、太平洋興発と協議。このほど基本合意した。IDIは「立地が良いのとKCMの石炭がある点、地元にも貢献できる」というこ

に約11万2000キロをめざす。電力の販売先は常務執行役員（社長）（釧路市）の本社）

以後検討するという。設備は16年の電力小売りに約11万2000キロをめざす。電力の販売先は常務執行役員（社長）（釧路市）の本社）

IDIが発電事業を手掛け、IDIが

二酸化炭素（CO₂）排

業主となる特別目的会

社（SPC）を作る。投

資額は明かしていない。

ントの厳格な実施や新設

抑制の議論も政府内で浮

上。釧路石炭火力発電所は効率や総合的な熱効率を

高めるなど環境面での取

発などの所有地とみられる。出力約10万キロの小規模火力で2019年前半の運転開始をめざす。資金は明かしていない。KCMはペトナムや中国に対する石炭採掘の研究事業で国の補助金が削減され、収益安定には同社の石炭を使う火発の設

り組みが求められる。

読買新聞

2015年6月11日(木)

北海道版

釧路で石炭火力発計画

19年から運転予定 コールマイン産使用

国内唯一の坑内掘り炭鉱の採掘会社「釧路コールマイン」（釧路市）は10日、生産した石炭を使う火力発電所の建設が釧路市内の同社近隣に計画されていると発表した。出力約10万キロ・ワットで、2019年の運転開

始を目指す。同社は「現状より石炭の輸送コストを大幅に削減でき、経営改善につながる」としている。

計画では、みずほ証券グループの投資会社「IDIインターフラストラクチャー」（東京都品川区）が出資

し、釧路市興津地区に建設する。石炭の年間供給量は年間生産量の半分近い20万tとなる見通しで、木質バイオマスも燃料に使う。電気は、新電力（特定規模電気事業者＝PPS）の「F-Power」（同港区）が買い取って売電する。

釧路コールマインは2002年度から、中国やベトナムの研修生を受け入れて採炭技術を教える見返りに、国から補助金を受けて経営を続けていた。しかし、事業が単年度に短縮され、補助金が減額されるなど国の支援の継続が見通せなくなり、同社は16年4月の電力小売り全面自由化をにらみ、地元への石炭火力発電所の誘致を模索していた。

第3種郵便物認可

釧路コールマイン参画

11万部、市内中心に販売

KCMに隣接する同市興津地区で太平洋興発が所有する土地に建設し、出力は11万2千瓩。発電した電気供給先ができれば、道外へKCMは市内に安定的な

【鉄路】投資ファンドのIDIインフラストラクチャーズ（東京）、新電力大手のFIPower（エフパワー、東京）、鉄路コールマイン（KCM、鉄路）、不動産などの太平洋興発（東京）は10日、鉄路市に建設する石炭火力発電所の事業計画を正式発表した。KCMの石炭に木質バイオマスを混ぜて燃やす混焼型とし、2019年中の運転開始を目指す。

木質バイオ混焼でCO₂減

石炭火発19年稼働

の輸送費など経費削減につながり、大幅な経営改善が見込まれる。釧路市内のKCM本社で記者会見した松本裕之上席常務執行役員は「経営の自立化が現実味を帯びてくる」と述べた。

の輸送費など経費削減につながり、大幅な経営改善が見込まれる。釧路市内のKCM本社で記者会見した松本裕之上席務執行役員は「経営の自立化が現実味を帯びてくる」と述べた。

IDIは07年に設立され、電力事業のインフラ投資に特化したファンドを運営していく。道内でも今年5月から、企業向けに電力小売りを始めている。

エフパワーは09年設立で、契約電力規模は新電力の中でも2位。子会社が新潟県など2カ所でガス発電所を運営している。道内でも今年5月から、企業向けに電力小売りを始めている。



石炭火力発電所の建設計画について説明する釧路コール
マイン幹部＝10日、釧路市

火発建設画

市立博物館
石川学芸員

技術、人材を最大限活用

「石炭の中心都市に」

釧路コールマインの石炭を使う火力発電所建設画によって、太平洋炭礦時代から数え90年以上となる釧路の「ヤマの歴史」の継続が現実味を帯びてきた。釧路の石炭産業について研究し、著書もある釧路市立博物館の石川孝穂学芸員が新たな可能性を語った。

「釧路力」アップへ

石炭はKCMの中期計画

にあるように採炭計画も十分に採算が合う。受け入れの港があり、炭鉱という熟練をする仕事をしていた人たちが火力発電所で働くこともでき、地域の技術人材として活用できる。掘るところと使うところが地元

になり、優先的に地元炭を

(聞き手・嶋守善)



火力発電所計画の印象を語る
石川学芸員

使えば安定的に長期的な投資ができる。これは地域にとても大きい。地元としても本腰を入れて理解し、応援して行く必要がある。他産業の企業と共に地域の技術資産として「釧路力」のアップにもつながる。

火力発電所ができれば日本で学べる石炭の中心都市になります。またエネルギー企業としてのKCMはノウハウを持つている技術集団。現場で世代交代しながら、釧路が廃止都市の一いつとして切り開かれるという期待が持てる。

他発電と組み合わせ

釧路炭は熱源として大変適している。燃えやすく非粘結性炭で硫黄が少なく、低公害で環境性能が高い。「釧路モデル」とすると釧路炭を使った火力発電所が一つのベースとなり、太陽光発電やバイオマスなどを組み合わせて活用していくことが今後も目指す道だと思つ。長期的なビジョンができるることは大変追い風。それができるのは、釧路に技術蓄積があるからだ。

平成27年6月11日(木) 3面

新電気

釧路コール、発電参入

Fパワーなど共同 石炭バイオマス建設へ

炭鉱開発や石炭販売を手掛ける釧路コールマイ

ン(北海道釧路市、中島太郎社長)は10日、新電力(特定規模電気事業者)の大手のF-Power

(Fパワー、東京都港区、洞洋平社長)など4社共同で、火力発電所(石炭

・バイオマス混焼、約10万キロ)を建設する計画を発表した。建設場所は初めて発電事業に参画す

釧路市興津地区を想定

し、2019年の運転開始を予定している。燃料

となる石炭は全量を釧路

コールマインが生産する

国内炭で賄う。発電所で

つくった電力はFパワー

などが販売するとみられ

ることになる。建設予定

の火力プラントで使う石

炭量は年間20万~25万

㌧。主要機器には循環流

動炉ボイラの採用を予

定するなど、様々な環境

対策を講じる。

この計画は、釧路コー

ルマインが11年12月に発

表した「釧路資源エネル

ギー・エコパーク構想」

の具体策の一つ。同構想

では釧路炭の有効利用と

ともに、資源・エネルギー

や環境関連技術を組み

合させた事業を展開す

る。

Fパワーと今回のプロ

ジェクトにも参画する投

資ファンド運営会社のI

コールマインに提案し、

D-Eインフラストラクチ

ヤーズ(東京都品川区、

埼玉浩史会長兼最高経営

責任者)が共同で、火力

発などを手掛ける太平洋

興発も参画する。

2015年6月11日(木) 2面

釧路市内に石炭火発

IDIインフラストラクチャーズ 19年稼働予定

【釧路】投資アンドのIDIインフラストラクチャーズ(本社・東京)と特定規模電気事業者(新電力)のF-POWER(エフパワー、同・東京)は、釧路コールマイン(KCM、同・釧路市)の石炭と、木質バイオマスを燃料とする仮称・釧路石炭火力発電所の建設を釧路市内で計画している。発電規模は約10万瓩^{10万瓩}で、総事業費は数億円を試算する。道の環境アセスメントが2年、設計1年、施工2年と、の工程を見込み、環境アセスと設計は並行して進め、2019年前半の稼働開始を目指す。

20万~25万瓩と木質バイオマスなどで、循環流動層ボイラを採用し、環境負荷の低減を図る。建設地は太平洋興発(本社・東京)が所有する釧路市興津地区。地盤影響を受けにくい高台で、2~4mの広さで協議している。

火力発電所でつくった電気は16年度に家庭向けを含めて電力小売りが全面自由化されるのを機に、釧路圏だけでなく、道内にも販売先を広げる考えだ。

IDIは、新電力では最大手のエヌエット(本社・東京)に次ぐ規模となっており。

KCMは太平洋炭鉱の採炭事業を引き継ぎ、01

年12月に設立。国内唯一の坑内掘りで年間50万瓩を採炭している。

IDIは、新電力では最大手のエヌエット(本社・東京)に次ぐ規模となっており。

KCMは太平洋炭鉱の採炭事業を引き継ぎ、01

年12月に設立。国内唯一の坑内掘りで年間50万瓩を採炭している。

IDIは、新電力では最大手のエヌエット(本社・東京)に次ぐ規模となっており。

KCMは太平洋炭鉱の採炭事業を引き継ぎ、01

秋、KCMの石炭を優先使用する石炭火力発電所建設を提案し、このほど計画概要がまとまりた。

IDIは、新電力では最大手のエヌエット(本社・東京)に次ぐ規模となっており。

KCMは太平洋炭鉱の採炭事業を引き継ぎ、01

秋、KCMの石炭を優先使用する石炭火力発電所建設を提案し、このほど計画概要がまとまりた。